

2015.11.24 08:30

【普天間移設推進派】沖縄2紙を正す会の我那覇真子さん講演詳報 「移設反対意見書は工作活動の後押し」

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設をめぐり、地方議会が相次いで移設反対の意見書を可決している現状を受け、「沖縄の眞実の声を聞く武蔵野市民の会」が、意見書撤回を求める集会を開き、9月にジュネーブの国連人権理事会で沖縄の眞実を訴えた名護市出身の我那覇真子氏が講演した。詳報は次の通り。

◇

東京都武蔵野市議会で沖縄・辺野古での新基地建設反対というような内容の意見書が可決されました。これは沖縄県名護市民としても残念なことです。また「新基地建設」という言葉は間違いでもあるにもかかわらず、基地もない沖縄でもない武蔵野市議会で意見書が可決されるということで、全国各地で左翼のみなさんがどれだけがんばっているのかということを実感しました。

私は今年4月に「琉球新報、沖縄タイムスを正す県民・国民の会」を結成しました。沖縄はいま、中国に狙われており、非常に危険です。そういう危機感の中、保守運動をしようと考えた場合、一番何を大切にしなければいけないのか。沖縄の偏向、捏造（ねつぞう）を平気でするマスコミを問題にしなければいけない。これが諸悪の根源だとわれわれは考えております。

会場のみなさまは日頃、沖縄の情報をどのような方法で手に入れていらっしゃいますか。私がこの質問をしたのは、インターネットで情報を入手しているか、していないかで沖縄に対するイメージが180度変わるという現象が起きているからです。本日はインターネットで情報入手している私たちが、何をみているのかをみなさんにも知っていただきたいと思っています。

沖縄でいま、「平和」という言葉を使って基地反対運動をしている人々の素顔をご存じでしょうか。沖縄では平和、平和といっている人ほど法律を破る、危険な凶暴な人たちなんです。いま、盛んに基地反対運動が展開されているのは、沖縄県中部にある普天間基地のゲートの周辺、そして北部の名護市にあるキャンプ・シュワブのゲートの前となっています。

インターネットには「アメリカ人を串刺しにする沖縄左翼」という名前で動画があります。これは中部にある普天間基地の野嵩（のたけ）ゲートで起きた出来事を基地の内側から撮影したものです。

フェンスの内側には米軍の警察でしょうか、アメリカ人が2人いて、外側にはいつもの（活動家の）顔が2、3人ありました。そのうちの1人がフェンスの外側から棒のようなものを内側にいる米国人を突き刺すのです。

このように「基地反対」「反戦」「平和」を唱えれば何をやってもいいという感覚でいま、沖縄で活動家たちは運動をしているのです。

今年の2月には名護市で大きな事件がありました。平和運動センターという反基地運動をする団体の代表の山城博治さんという方が、基地の中に入つてはいけないことを示す黄色いテープを超えて不法侵入をしたわけです。当然逮捕されました。しかし、不法侵入の決定的証拠となる動画がまだ世に出ていなかったとき、地元の新聞、琉球新報と沖縄タイムスは、山城さんが逮捕されたことをしきりに「不法逮捕」と書きました。山城さんが名護の警察署に連行された際、活動家が警察署の周りに集まって「仲間を返せ」コールをやったんです。

山城さんは翌日、警察から出てくるのですが、出てきたときの新聞報道はあたかも反基地運動の英雄がでてきたような様子でした。やっと警察署から出てきた英雄という形で新聞には写っていたのです。新聞記事は好き放題やっていましたが、ある時、インターネットに不法侵入を裏付ける決定的証拠となる動画が出ました。基地内から映された動画だったのです。誰がみてもおかしい、彼は不法侵入どころか、基地内にいる警備員を挑発してまで反対運動をしていたのです。

動画をみると、その人物はいつものようにスピーカーを手に持って基地のゲートの前に歩いていました。そうすると黄色い線がみえるわけですが、その線を超えて入っていったのです。向こうに何人か警備員がいたのですが、彼は次に「ほいほい」（手招きするように）と警備員を呼んで、警備員が近づくと線の後ろに退く。そうこうしているうちに後ろから違法のテント村からの仲間が増えて、地面がみえないぐらいに人がいっぱいになります。そうなると、誰が線を超えて、超えていないかわからないぐらいのカオス状態になる。そのタイミングを見計らって、山城さんともう一人が逮捕されたということなのです。

この衝撃の動画が出るまでは本当はどうなっているのかと思う人もいたでしょうが、インターネットで動画が流れた瞬間に不当逮捕でなかつたことが明らかになりました。そうすると琉球新報と沖縄タイムスも嘘をかけなくなつたのでしょうか。翌日から急に黙り始めました。

じゃあ、それでいいのかというと、この話には続きがあります。新聞は自分たちの嘘の報道の問題をすり替えたんです。「動画は違法に流出したものだから、流出させた犯人は誰なのか」と、犯人探しで問題のすり替えを行ったわけです。そうして（動画を外部に提供した）元・米海兵隊政務外交部次長のロバート・D・エルドリッヂ氏がついには解雇されることになりました。

新聞は平気で捏造報道をして、それが発覚した後は知らん顔して問題をすり替えて、自分たちがずっと狙って、左遷したい人とか、狙っていた人を葬り去ってしまう。そういうことは、ネットで情報を入手しているわれわれはわかるが、テレビや新聞でしか情報を入手していない人は情報に偏りが出てしまい、知る人と知らない人が出てしまします。

私がこの話をしているのも、武蔵野市議会で意見書が可決されたからです。なかには基地のない武蔵野市で、そもそも意見書が出ることがおかしいという意見もあり、それはごもっともです。だが、同じ日本人なのだから沖縄県民と思いを共有するべきだといって、こういう意見書をあちこちの地方議会で出すこともあります。

そうした場合、そもそも武蔵野市議会において意見書を提出したとき、沖縄の実情を知ってこの問題を取り扱っているのでしょうか。そもそもの当事者である、基地を受け入れる辺野古の人たちがどう思っているのか知っているのでしょうか。ここで、私たちがどう思っているのかをお伝えしたいと思



琉球新報、沖縄タイムスを正す県民・国民の会の我那覇真子代表=18日、武蔵野市の武蔵野公会堂（田北真樹子撮影）

います。

辺野古の商工会会長の飯田昭弘さんに話をよく聞きます。飯田さんも意見書については怒りをもっています。飯田さんは「辺野古のことは辺野古の人たちが決める」といいます。

また、飯田さんはこう言います。辺野古は昔から8割以上が賛成しているのです。それをいくらメディアに説明しても、わざわざ自分の事務所に呼んで何時間話しても、その時は一生懸命にメモを取るんですが、翌日は記事になってしまいます。ずっとこればかりということで本当に怒りを覚え、あきれもしていて、どうしようもない、とおっしゃっています。

そもそも、民意、民意といって沖縄は「反対一色だ」とテレビや新聞は報道していますが、沖縄県知事選の結果をみても、これが嘘であることは一目瞭然なんです。

いま沖縄では不思議な言葉が飛び交っています。例えば「オール沖縄」という言葉。オールというのは100%という意味ですよね。（知事選候補者）4人のうちの1人が「オール」を決めるのは矛盾だらけ。それだけでもおかしいが、いまだに「オール沖縄」という言葉を使って翁長雄志（おなが・たけし）知事はあちこちで発言しているのです。

翁長知事が、さる9月21日に国連人権理事会で2分間のスピーチを行いました。そのスピーチは左翼の人たちがいろんなイデオロギーを考えて、論理を作って、いっぱいいた嘘が凝縮したテキストです。

〈2分間にわたり翁長氏の国連での演説の動画を放送〉

ご覧いただいたのが翁長知事のスピーチです。その中で、いまあちこちでいわれているのが「自己決定権」という言葉。これは問題であります。「自己決定権」と新聞では書かれるが、知事は「self-determination」という言葉を使っております。国際社会でこれを発信したら、自己決定権というよりも、むしろ「民族自決権」を意味することにほかなりません。

つまり、あの場で翁長知事が「self-determination」という言葉を使って、日本政府から、あるいは米政府から抑圧を受けている、人権問題があるといった場合、これは自分たちがあたかも独立国であるかのような言いぶりなわけです。非常に恐ろしい言葉です。

その後、私は2分間のスピーチをする機会を与えられ、翁長知事のいったことは嘘ですといいましたが、そういった言葉をわれわれの代表であるはずの知事が言ったという沖縄の現状はおかしいというか、狂っているというしかありません。

自ら提供した土地ではないと翁長知事はいっているが、それは全く間違っています。いま、辺野古は名護市ですが、昔は名護市でもなかった。昔は久志村という名前の村でした、そのときの久志村の議会でも基地がくることを容認ということで2回も議決されたというのです。

そういう背景があるにもかかわらず（翁長知事は）「銃剣とブルドーザーで取られた」という表現をあちこちでしているのです。

米兵専有施設の73・8%が沖縄に集中しているから、沖縄は差別的な扱いを受けているというけど、これも数字のトリックに過ぎません。ここでは「専有施設」という言葉がキーになりますが、米軍基地といえば米軍だけで使っている、あるいは自衛隊または民間と一緒に使っている基地といろいろ基地には種類があるはずです。米軍が使っているすべての基地を頭に浮かべるでしょうが、この専有施設は米軍だけが使っているものを示しています。つまり、共用しているものも入れると、本土にも基地はたくさんあることから、それを全部数えると73・8%という大きな数字は作れないわけなんです。ですから、この数字の分母を小さくしているんですね。

いかに沖縄が差別されているのかをアピールするために、本当は23%ぐらいのものを73・8%に膨らませたというからくりがあります。これは不思議なことに、県の公的資料にも73・8%と強調されている。どうしてこういう風になっているのか。おかしい。

沖縄の人の人権がないがしろにされたというが、とんでもないことです。沖縄は地場産業もなく、本土から支援をうけています。われわれは何不自由ない生活をしているにもかかわらず、人権をないがしろにされていると、ただイデオロギーのためにいうのです。これはみなさまに対しても失礼です。

沖縄は場所が重要だから県民は抑止力として国防を担っているという誇りを持つべきなんです。本當であれば、われわれはすごい使命を担っているはずなのに、イデオロギーのために人権をないがしろにされているというのは非常におかしい話です。このおかしい話を、本当に困っている世界各国の人たちの前で、国連の時間を使って（翁長知事が）発言したというのも本当に恥ずかしい話だと私は思いました。

「新基地建設」という言葉についてですが、あれは新基地ではありません。なぜならキャンプ・シュワブが辺野古にはずっと前からあるからです。では、なんで「移設」ではなく「新基地」という言葉を使うのか。その、なんでというところに、彼ら意図がみえてくると思います。

つまり、移設というと「どうして移設するの」という話になるが、その理由は、宜野湾市の中に湾型に大きな滑走路があって、それはどうみても危ないから移そうということです。しかも、基地は小さくなるというおまけもついてくる。それに対して反対とはいえないじゃないですか。反対といえば「危険性はどうなるの」とすぐに突かれます。

新規建設といえば「きれいな海が埋め立てられてしまう」「ジュゴンがかわいそう」といった、環境問題をやっている人たちに訴えることもできて、もともとの危険性を除去することを見事にスルーするのです。

私が国連人権理事会での翁長知事の後に行った反論スピーチで、一番に訴えたのは中国の脅威でした。国際社会の場で訴えるとなると、訴える人にとっては大きなリスクがあるので、なかなか難しいことなのかなだと思います。私が発言を終え、会場を出ようとしたとき、いろいろな人が振り向いて「あなたの言葉を聞いたよ」というアイコンタクトなどをしてくれました。

中国の脅威を訴えることが全世界にとって必要なことだと改めて実感しました。いま、本当に家族が危ないとか、自分の海が危ないと思っている人たちがいると思うのですが、そういう人たちのためにも日本は期待されています。もっと強くならなければいけないと思います。

そういう中で、沖縄は非常に大きな問題を抱えています。今月、石垣島に行って中国公船に初めて追いかけられたという漁師さんにインタビューしました。一番聞きたかったのは、自分が守られているという実感があるかどうかということでした。自分の船に中国公船が近づいてきたら、海保の船が間に入ってきてくれるから守られているとの実感があるといいました。

「もし、何かあったとき、船長さんはどうしますか」と聞いたら、銃を持って歩けるわけではないから、「代わりに三味線でも積んでおこうかな」と

いうんです。冗談をいうしかない。そういう中で漁をしなくてはいけないんです、自国の領海であるにもかかわらず。

先週、宮崎県でお話しさせていただきました。そのときに来られた方に「自分は保守なんだけど、こんなに沖縄が反対するのなら自分で決めたらい、独立すればいい、と投げやりなことを思っていた。だけれども、やっぱり自分と沖縄県民の間にはメディアというフィルターが入っていて、イメージが意図的に変えられていたことがわかった」とおっしゃっていました。

やはり翁長知事とかの「オール沖縄」という人たちの報道をもって沖縄県民の考え方になると誤解され、悪いイメージをもたれることは、これこそが沖縄と本土を分断しようとする左翼の人たちやメディアの思うつぼだと思う。

あるスライドがあります。スライドには「沖縄はアメリカの領土でもありませんし、日本の領土でもありません」とあります。

これを発言したのは、琉球新報編集局長の潮平芳和さんという方です。翁長知事が演説した同じ建物の別の会場を自分たちで借りてシンポジウムを開いていたようです。翁長知事も席について、それぞれ20分間、話をしましたが、その中で潮平さんは「沖縄はアメリカの領土でもありませんし、日本の領土でもありません」と言ったのです。

〈9月21日にジュネーブの国連本部で開かれた公開シンポジウムで、潮平氏が「沖縄は米国の領土でなければ、米国の植民地でもありません」と発言した動画を流す〉

本来であれば中立公正であるべき新聞です。個人がどう思ってもいいと思うが、知事と同じ席に座って、新聞を作っている人が沖縄が日本の領土ではないと発言したというのは非常に恐ろしいことです。このとき、翁長知事は何をしていたのかと思いますが、これが現実です。

この話には続きがあります。インターネットで拡散すると話題になりました。そしたら琉球新報もこれはまずいと思ったのでしょう、自分たちのホームページで「おことわり 本紙編集局長の国連内シンポ発言について」という訂正を出しました。

「会場配布資料で『沖縄は米国の領土でなければ、米国の植民地でもありません』と記述した部分を、時間切れ間際の発言で『沖縄は米国の領土でなければ、日本の領土でもありません』と間違えたものです」というのです。

本当に間違えたのでしょうか。資料は英文、でも実際言ったのは日本語です。もし言い間違えたのだったら言い直すぐらいするはずです。恐ろしい発言です。そして日付に注目していただきたいのですが、訂正是10月8日です。発言したのは9月21日。動画が話題になり、やばいということでアリバイ作りをしたと私はみています。

濃いイデオロギー思想の人たちが、われわれが想像もつかないような方法で、われわれが想像もつかないようなところに着々と持っていくと運動、工作しています。

主題に戻りますが、武蔵野市議会の新基地反対の意見書は、こうした工作活動をしようとする人たちの後押しをしようとするものなんです。賛成といって可決した人たちに、現実をどう受け入れるのですかと聞いてみたいと思っております。

われわれは絶対に負けるわけにはいきません。守っていくしかないと思っています。私もこれからできることをいろいろとしていきたいと思っています。日本は一つです。どうかみなさま、これからもよろしくお願ひいたします。（了）